

## 「現在」研究会 活発な討論展開

## 「脱原発をめざして——自然エネルギーを考える」

11月26日、岡山大学自然科学研究科元教員の榊原精さん（機械材料学専攻）に、標記の内容で報告していただきました。報告の構成は、以下のとおり。1. 脱原発の必然性、2. 自然エネルギー発電の種類と特徴、3. 自然エネルギー発電の現状、4. 脱原発に向けての供給側の方策—自然エネルギー発電の拡大と火力発電の効率化、5. 脱原発に向けての需要側の方策—省エネ、6. 自然エネルギー発電と国の政策、7. 自然エネルギー発電と地域。わたしたちの最大の関心事である、自然エネルギーへの転換の可能性と問題点は何かについて、具体的な数値や事例を挙げて分かりやすく解説していただきました。

報告者の問題提起の基本は、自然エネルギーへの転換は、技術的には可能であるというもので、そこで、政府＝国、電力会社、地域、消費者、の課題は何かを明らかにするものでした。実際に、宏大な塩田跡地を、太陽光発電に利用するかどうかが話題になりはじめている地域の方々からの参加もあって、そこでの原発＝中央集権型 VS 自然エネルギー＝住民自治型（「地産地消」＝「地域住民の自治による運営が可能」）との理解に対して、議論が活発に行われました。

自然エネルギーは、「地産地消」の自律的な「住民自治」を展望し得るのかどうか。太陽光発電をはじめとする自然エネルギーの技術は、最先端技術を独占する大企業の

支配するところとはならないのか。形を変えた中央集権＝大企業支配と地域の下請化にならないような、地域と大企業と政府の新たなシステムの展望とのなかで、自然エネルギー問題を考える必要があるのではないか、などなど。

こうした議論のなかで、報告で紹介された岩手県葛巻町の事例に関心が寄せられました。ここでは、「街の消費電力の160%を自然エネルギーで発電」しており、「風力発電は2万2000kWの発電能力があり、年間5600万kWの発電量で、売電収入2000万円を得ている」。その他、「牛糞尿バイオガス」＝37万kW、「木質チップバイオガス」＝電力量120kW＋燃焼熱135万kW、太陽光＝90kWなど、葛巻町は、まさに自然エネルギー利用のモデルケースといっているものです。ここでの、政府＝国、電力会社、自然エネルギー開発企業と、「住民自治」との関係はどうなっているのかに大きな関心が寄せられました。

次回（2011年1月7日）は、こうした関心からあらためて、葛巻町の事例を榊原さんにご報告いただくと同時に、地域再生を考える場合、やはりTPPの問題とも関連するとのことで、宇野忠義さん（農学）にもご報告をいただき、地域—企業—政府—世界のシステム再構築の視点から検討することになりました。（小畑）